

移民と米共和党の変貌

I. 移民大国の姿

「メルティング・ポット」

「サラダ・ボール」

「シンフォニー」

米社会を描写する際に「メルティング・ポット」（坩堝）という表現がしばしば使われる。複数の人種や文化の融合、または既成の価値観や国民性への同化を示すといわれるが、それは的確な表現だろうか。他方、複数の人種や文化が存在するが、混ざり合うが、融合することなく共存する（互いに耐え忍ぶ）状態を表す「サラダ・ボール」という表現も見かける。さらに、多人種・多文化は交響楽団のように「全体は部分の総和にあらず」で、米国の強みであるという解釈もある。どれが米国の実態をうまく捉えているのかはその時代の条件に左右されるため、たびたび俎上に載る。議論の対立軸も多数で、特に「経済」「地政学」「価値観」の3点を巡る論争が目立つ。例えば「経済」のひとつをとってみても「移民は雇用機会を奪い、賃金に低下圧力をかける」と「移民は労働力を増強し、多様化でさらなる経済発展を促す」といった意見で割れるが、明白な回答はない。「価値観」を巡る議論になると、対立はさらに先鋭化する。国家の統一性を損なうとの理由で移民の同化を主張する声や、極端には白人キリスト教徒社会を基本とした国民性への「回帰」のために、移民を制限すべきと主張する論客を一方に、移民は社会を豊かにすると訴える声も聴こえてくる。他方、「地政学」と交差する移民問題では、民主主義の優位性を立証するために国際世論の「心」（hearts and minds）を勝ち取るといった根拠や、移民元政府との関係悪化を防止するといった理由で移民政策が調整される前例も散見される。

拮抗するワシントン支配
層とネイティブスト

近年の米国でそうした議論が再燃している。1990年初期を境に低下し続ける米人口成長率、それに伴う生産年齢人口比率の縮小、大国間の競争に伴う人材争奪など、経済と地政学に触れ

中途半端に終わったネ
イティビストの試み

る課題は、フォーリン・アフェアーズ誌¹や、エコノミスト誌²などでお馴染みのエリート層が長く移民の増加を推奨してきた。最近では、STEM（科学・技術・工学・数学）人材の確保に向けた移民制度改革を要請する安保専門家集団³や半導体産業⁴による議会への働きかけも活性化している。他方、自由貿易と緩慢な移民政策は米労働者を淘汰するだけでなく、白人多数を基礎とした米国の価値観を損なうと訴える「ネイティビスト」（排外主義者・移民制限派）も目立つようになった。ワシントンで長く「フリンジ」（過激）と蔑視されてきたネイティビストたちは、2016 年米大統領選では移民問題に照準を定めたトランプのポピュリスト運動に便乗し、メキシコとの壁をはじめとした水際対策や、国内に存在する 11 百万人の不法移民の拘束と追放だけでなく、帰化・永住権、就労ビザなどの合法移民制度の大幅な制限も画策した。

トランプ政権が発足した 2017 年 1 月以降は、実際の政策に注目が移った。選挙中の露骨なネイティビズムは、当選するためのパフォーマンスだったのか。それとも公約通り移民制限政策に着手するのか。その後の 4 年間にかけた主な動きを列挙すると、壁建設の予算確保と DACA を巡る交渉が引き起こした米史上最長の政府閉鎖、過去最低に設定された難民受け入れ数、不法入国者に対する「ゼロ・トレランス」（不寛容政策と移民親子の引き離し）、「Buy American, Hire American」（米国産、米労働者優先）と題した大統領令に基づく就労ビザ供与基準の変更など、表面上は概ね公約通りの施策が打ち出されたかのように見える。しかし、移民を米国の発展に貢献する「プラスの要素」と捉える従来のワシントン・コンセンサスの下で形成された官僚体制と、政権内に存在していたグローバリスト派などがあらゆる場面で歯止めをかけたことで、計画の多くは未達成だった。そして、2020 年米大統領選でトランプが再選に失敗したことで、ネイティビストの移民改革は一先ず中途半端に終

¹ Jason Furman, "[The American Working Man Still Isn't Working.](#)" Foreign Affairs, September 19, 2019

² "[A Shortfall in immigration has become an economic problem for America.](#)" The Economist, July 28, 2022, Editorial.

³ 2022 年 5 月 9 日付、米政府の元高官や元政治家、特に安全保障に携わってきた[著名人 49 人が議会幹部に送った書簡](#)。

⁴ 2022 年 7 月 27 日付、米国への設備投資を計画している[半導体大手が議会幹部に送付した書簡](#)。署名を添えたのは、AMD、Broadcom、Samsung、Texas Instruments、Intel、Global Foundries など。

ポスト・トランプで一層 勢いづくネイティビズム

わったが、従来のコンセンサスに戻ったということなのか。それとも、2022 年中間選挙、2024 年大統領選の結果次第では、制限的な移民政策が加速するのか。

今回の中間選挙で注目されるのは物価上昇と治安悪化だが、共和党の集会ではそれと並んで移民問題が頻繁に浮上する。米南西部国境で拘束された不法移民は、本年度初来累計（FY22: 21 年 10 月～22 年 7 月）だけで 195 万人と、過去最多を記録した前年度の 173 万人を既に更新。民主党政権による国境政策の失態に有権者の注意を向けようとする共和党にとって格好の攻撃材料となっている。また、民主党が将来の支持者を「開拓」するために大量の移民を歓迎し、不法移民の合法化を推し進めているとする「膨大な置き換え理論」（great replacement theory）も、極右・白人至上主義のサブカルチャーを超え、もはや共和党集会や保守系メディアではお馴染みのテーマになっている。上述の通り移民を歓迎する「大企業と自由貿易の政党」だった共和党の「労働ポピュリスト政党」への変貌がさらに深化しているということだろう。仮に、共和党が上下両院を掌握し、2024 年大統領選でトランプ（あるいは同氏に代わるポピュリスト）が当選すれば、移民制限政策の「パーフェクト・ストーム」が成立するという見方もあるが、どうだろうか。

本稿の流れ

2016 年大統領選を節目に先鋭化した移民を巡る議論とその方向性を検討する前に、その手がかりとなりうるワシントンの過去の取り組みを整理してみたい。19 世紀中頃から現在に至る移民政策を略説すると、経済的・地政学的ニーズに応じた「新移民」の誘致（1860 年代以降、再建期）→ネイティビズムの進行（19 世紀末前後）→移民の制度的制限（1924 年移民法）→移民の同化（第二次世界大戦前後）→経済・地政学的根拠による移民政策の緩和（1965 年移民国籍法）→移民増加（1970 年代以降）といった流れになる。こうした見方が正しいなら、現在の米国が位置するのは 1965 年を起源とした移民増加に対するネイティビズムの再燃で、移民問題に対して上昇する社会の注目度（salience）と、それに応じた米政治の再編が発生しているということかもしれない。もちろん、先のトランプ前政権による移民政策は制限的であり、それ自体は目新しいくないが、米社会の政治的な分極化、とりわけ移民問題を対立軸とする議

論は 2022 年中間選挙と 2024 年大統領選挙の中で著しく展開している。2016 年を節目とした共和党の「大企業と移民の党」から「ポピュリスト労働党」への変貌がさらに深化したのであれば、減少する生産年齢人口や大国間の競争を喫緊の課題とするワシントン支配層とどう折り合いをつけるのか。また、ポピュリスト勢力に制圧された共和党がホワイトハウス復帰に備えてどのような下準備が進められているのかも注目に値する。

まずは、移民専門家の間でたびたび研究対象となる 1924 年移民法（リード・ジョンソン法）による出身国別移民制限、それを撤廃した 1965 年移民国籍法（ハート・セラー法）を囲む時代背景、政策立案者のモチベーションと、そうした改革がもたらした米政治の再編を確認したうえで、今後の方向性を考察することとする。

II. 誘致、排外、制限のサイクル

女神を巡る神話

「排外」ではなく「排斥」

Give me your tired, your poor,

Your huddled masses yearning to breathe free

Emma Lazarus, "The New Colossus" 1883

米独立宣言 100 周年を記念して 1886 年にフランスより贈呈された「自由の女神」。上述で抜粋したのは巨像の台座建設に協力するために寄付された詩人エマ・ラザラスの名詩「新たな巨像」の一節である。この十四行詩はその後、鉄板に刻まれ、台座の下階に飾られた。ニューヨーク港エリス島の入国審査場が開設した 1892 年から約半世紀にかけて欧州から流入したおよそ 1,200 万人の「疲れ果て、貧しさに喘ぐ」移民たちを招き入れた巨像に声を与えたとされる。

しかし、背景を辿ると違う意味合いがみえてくる。自由の女神は元々、仏政治家エドアルド・ド・ラブライエの発想で、米国の奴隷制度廃止と米独立宣言 100 周年（1876 年）を祝い、自由と民主主義をともに支える米仏両国の友好関係を記念するという意図があった。奴隷制廃止論者であった同氏を鼓舞したのは、奴隷制を廃止した合衆国憲法修正第 13 条の批准（1865 年）で、欧州、ましてや世界中の移民たちを歓迎するシンボルの建設を意図したという通説を裏付ける記録は見当たらない。

奴隷制崩壊を象徴する女神の足元の引きちぎられた鎖と足かせも、除幕式に出席したクリーブランド大統領による演説も、移民との関連性は希薄だ。（もちろん、女神を移民国家の象徴と位置付けた「神話」は政治の道具として頻用されるが、女神の建設を囲む時代背景でもわかるように、米国と移民の関係を考察する上では、あくまでも「排外」ではなく「排外」を出発点と捉えるべきだろう）

女神が贈呈された頃の米国ではむしろ、移民の急増に対するネイティビズムが進行していた。南北戦争に続いた再建期で必要となった労働力を補充するためにリンカーン大統領が推し進めた 1864 年移民推進法⁵の成立をきっかけに、東海岸では東欧、南欧（イタリア、ロシア、ポーランド、ギリシャなど）の移民、カリフォルニア・ゴールドラッシュ時代の西海岸ではアジア（主に中国）からの移民が増えていた。

“That foreign immigration, which in the past has added so much to the wealth, development of resources, and increase of nations, should be fostered and encouraged by a liberal and just policy.”

Republican Party Platform, 1864

「新しい移民」と「古い移民」

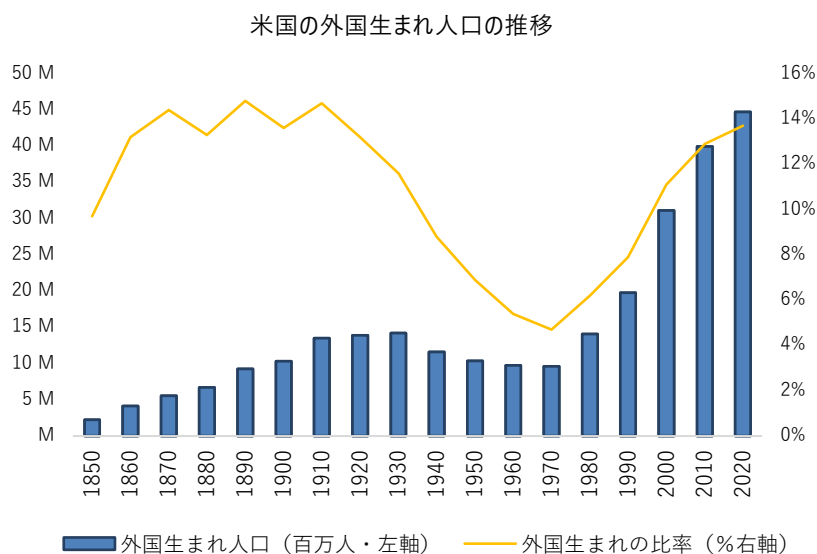
エリス島に到着したのは本国への送金を目的とした男性労働者、主にカトリック教、ユダヤ教、東方正教会の信者で、19 世紀初期に米国を目指した西欧、北欧の「古い移民」（裕福、高熟練、プロテスタント、家族連れ）と比べて、当時の米社会と相容れないものがあつた。1882 年には、精神異常者や公共負担になりうる移民（public charge）の入国を禁じた移民法や、中国からの移民禁止を定めた中国人排斥法などが次々成立した。

19 世紀後半の革新主義がもたらした制度的差別

20 世紀初期には移民の急増に対する米社会の拒絶反応とそれに乗じた優生学の台頭、労働組合の働きかけ、共和党プロGRESSIVE 派による連邦政府の拡大などを背景に「望ましくない移民」（東欧、南欧、アジア）の大幅な削減と「望ましい移民」（北欧、西欧）の誘致を目的とした 1924 年移民法が導入された。同法により各国に設定された年間移民許可数（出生国割当制度）は、1890 年国勢調査に基づく国別出身者数の 2% で算出

⁵ “[An Act to Encourage Immigration](#)” (P.L. 38-246) – 米国で唯一、移民を推進した連邦法といわれている。

された。すなわち、西欧・北欧諸国からの移民が圧倒的多数を占めていた年を基準年とすることで東欧・南欧諸国の割当て数を最小限に抑える設計であった。アジアからの移民は法的最低値の年間 100 人に設定されるが、移民は米国に帰化する資格を持つ人間に限定されていたため⁶、事実上の移民禁止が適用された。尚、メキシコ人労働者に頼っていた南西部州の農産業の働きかけにより、同法の移民制限は西半球諸国⁷に適用されなかった。同法成立後、米国を目指す西欧・北欧移民の減少と制度的移民制限で流入数は激減し、移民人口比率は 1920 年から 1970 年にかけて 13% から 4.7% へと劇的に低下した。



出所：Migration Policy Institute

移民制限をもたらした 当時の条件

当時の産業革命を背景とした寡占体制・巨大企業の成立。それに
応じて成立した労働組合（経済）。ロシア革命と第一次世界
大戦を背景とした海外からの共産主義者、アナーキストに対す
る警戒（地政学）。諸科学の進歩と「専門家」⁸から生まれた
優生学と国民性の保守化（価値観）。こうした要素は、移民に
対する固定観念を助長させ、1924 年移民法をもたらした「パ

⁶ 1924 年移民法は、米国への移民の資格を「米国に帰化できる外国人」に限定した。当時、米国への帰化の資格を「自由な白人」（free white persons：1790 年国籍法）と、黒人（African nativity and to person of African decent：1870 年帰化法）であるとしていた。

⁷ 同法ではカナダ、ニューファンドランド、メキシコ、キューバ、ハイチ、ドミニカ共和国、（パナマ）運河地帯、その他中南米の「独立国家」からの移民は“non-quota”と分類された。

⁸ Katherine Benton-Cohen, *Inventing the Immigration Problem: The Dillingham Commission and Its Legacy*. Cambridge: Harvard University Press, 2018, 2-3.（註：社会科学の専門性が進歩し、そうした人材が連邦政府で起用されるようになったことを指す。）

同化→社会安定→リ
ベラリズム→移民増加

移民問題の遠因をなし
た予想外の展開

ーフェクト・ストーム」となった。（現代の感覚からすれば、露骨な制度的人種差別だが、ネイティビストは、異文化の流入を抑え、移民の同化を進め、社会を安定させた成功例と同法を称賛する）

“What we need now is *immigration moderation*: slowing the pace of new arrivals so that wages can rise, welfare rolls can shrink and the forces of assimilation can knit us all more closely together.”

Former Attorney General Jeff Sessions, 2015⁹

その後、第二次世界大戦中から戦後初期にかけてみられたのは、先の制度的差別政策の対象であった「イタリア系」「ポーランド系」「アイルランド系」などの「ホワイ・エスニック」（白人少数派）の同化から芽生え始めた新たなアイデンティティだった（非白人、ユダヤ系は引き続き差別の対象）。続いた 1952 年の移民国籍法では、それまでは白人と黒人に限定されていた帰化制度の撤廃（人種に問わず、条件さえ満たせば帰化できる）、1924 年移民法の出生国別数量制限の緩和、女性による移民申請の許可、難民受入制度の設立など、移民制度のリベラル化が進み出した。そして、民主党ジョンソン大統領の地滑りの勝利、民主党が議会両院で圧倒的多数を確保した 1964 年選挙を転機に、社会保障、投票権をはじめとした「偉大な社会」に向けたリベラル政策が躍進。40 年前に成立した移民法に基づく制度的移民制限は過去の遺物とされ、同法の出生国別割当制度の撤廃から始まり、「家族再統合」「難民救済」「熟練労働の確保」に焦点を置いた 1965 年移民国籍法（ハート・セラー法）が成立した。同時に、冷戦を舞台としたイデオロギーの競争において、民主主義の正当性を誇示するという地政学的な意図も（winning hearts and minds）移民改革に影響したといわれる。

同法は民主党改革派が意図した通り、移民の増加と多様化による多元主義を促すが、70 年代以降に発生した移民問題の遠因をなす予想外の結果も複数もたらした。まず同法がもたらした人種構成の変化が予想以上であったことがひとつ。額面上は米社会の多様化を意図した改革であったが（当時の感覚からした多様性の限界の表れでもあるが）立案者が想定していたのは欧州

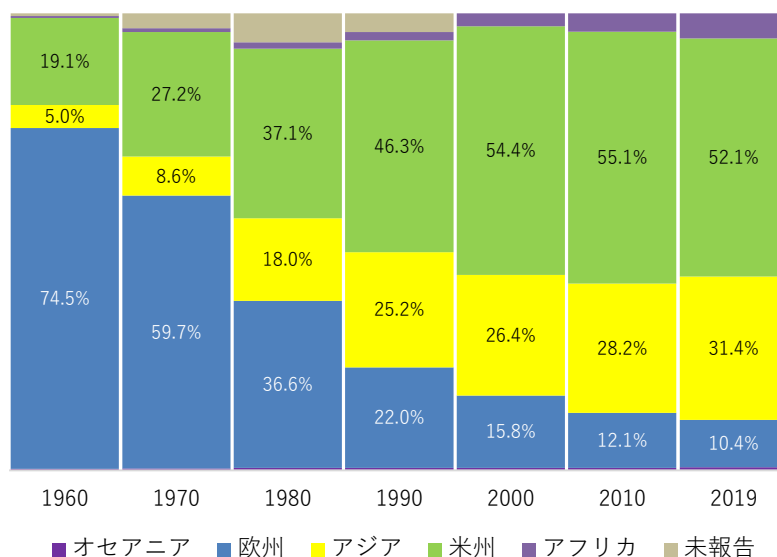
⁹ Jeff Sessions, “[America needs to curb immigration flows.](#)” Washington Post, April 9, 2015

の白人移民の増加¹⁰だった。ところが、戦後において主要欧州諸国の復興が順調に進んだことで、白人移民の流入は予想を下回り、中南米とアジアからの移民が予想以上に増加した。それまでは欧州からの移民が大半を占めていたが、同法成立後から現在においては、半分が中南米、25%がアジアからの移民とその家族¹¹で、米国の人種構成を劇的に変化させた。その結果、19世紀後半にかけて押し寄せてきた東欧・南欧移民と同じように、「ネイティブ」の不安を煽る要素が増えた。

“The bill will not flood our cities with immigrants. It will not upset the ethnic mix of our society. It will not relax the standards of admission. It will not cause American workers to lose their jobs.”

Senator Ted Kennedy, 1965

米移民人口出身地域別比率



出所：Migration Policy Institute

不法移民問題の浮上

また、同法は西半球諸国に初めて移民制限枠を適用したことも今日の不法移民問題と直結している。それまでメキシコ人に事実上無制限に発給されていた移民ビザが同法の数量制限の対象となり、同時に米国の周期的な労働ニーズを満たす就労ビザ制度¹²の廃止で、米南西部における移民の出入りが一夜にして規

¹⁰ 法案スポンサーのひとりだったテッド・ケネディ上院議員の発言を参照。

¹¹ 米市民、永住者がスポンサーとなって親、子供、兄弟などの永住権を申請する制度。米市民がスポンサーの場合、年間の割り当て数に制限がない。

¹² 第二次世界大戦中の労働不足を満たすために、1942年に設立されたメキシコ労働者に対する就労ビザ発給制度「ブラセロ・プログラム」のこと。戦後も、周期的な労働不足を補う制度として機能していたが、1964年に廃止された。

1965 年を起点とした移民増加と今日

制対象となった。長く機能していた米南西部における労働市場の現状を配慮しなかった政策と、近年の南方国境問題の因果関係は明らかだ。

1965 年移民国籍法を起源とした移民の増加、不法移民問題の浮上、人種構成の急激な変化は今もなお続くが、その一方で包括的移民制度改革は 1986 年移民改革制御法を最後に成立しておらず、移民の増加による社会不安とネイティビズムは深まる一方だ。9.11 同時多発テロ事件をきっかけとした移民や難民に対するヘイトクライムの増加、中南米北部三角地帯から押し寄せてくる不法移民、外国人労働者に仕事を奪われた米労働者のディスロケーションといった不安要素は山積みである。他方、冒頭で述べたように、大国間の競争に応じた人材争奪、少子高齢化と生産年齢人口比率の低下といった課題で、移民の重要性はさらに高まる。そして、ワシントンでは移民を「プラスの要素」と捉えてきたワシントン・コンセンサスの崩壊と、「大企業と自由貿易の政党」から「労働ポピュリスト政党」への変貌（後述）を遂げた共和党の反移民レトリックの激化で、落としどころが見えなくなった。

III. 「大企業と自由貿易の政党」から「ポピュリスト政党」へ、共和党の変貌の過程

トランプ、政界デビュー

次期大統領選挙に向けて早くも前哨戦に突入していた 2011 年 4 月、不動産王ドナルド・トランプの支持率が急上昇した。人気番組“The Apprentice”でお馴染みだった同氏が米大統領選への出馬を示唆したのは初めてのことでないが、今回は以前の試みよりも予想以上にトラクションがあった。「現職のオバマ大統領はアメリカ生まれではなく、大統領になる資格を持っていない」と、当時のトランプが誇張していた陰謀説¹³は共和党内の熱狂的な反オバマ感情に火をつけ、その勢いで世論調査の上位に躍り出た。同月半ばの世論調査ではマイク・ハッカビー元アーカンソー州知事と僅差で 2 位を競う構図が示された。前哨戦で極めて重要であるニューハンプシャー州でも、首位ミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事に次いで 2 位を記録。政界の素人としては想定外の結果¹⁴だった。だが、その直後に

¹³ 一般的に“Birtherism”と呼ばれる陰謀説。

¹⁴ Erik Hayden, “[No Joke: Donald Trump’s a Leading GOP Presidential Contender](#)” The Atlantic, April 6, 2011

2012 年大統領選を踏
まえた共和党の「検死」

オバマ大統領が出生証明書を公開したこと、続いて米同時多発テロの首謀者オサマ・ビン・ラディンの殺害が発表され、トランプはニュースから姿を消した。同氏が出馬を見送ると発表したのはその数週間後のことだ。ただ、米国民に限定される資格を持たない「元外国人大統領」という虚構が有権者の何かに触れたのは事実であり、将来的な出馬に向けた「プルーフ・オブ・コンセプト」をトランプの中に確立させた一件だったのかもしれない。ただ、現職大統領に関する陰謀説だけでは本戦には挑めない。

「白人衰退」ではなく
「白人不在」

2013 年 1 月、先の大統領選でのロムニー候補の惨敗を踏まえた共和党全国委員会の事後評価¹⁵ (autopsy) は、マイノリティとの関係改善に徹底しなければ、多様化の波に飲み込まれ、政党としての将来性が問われてしまうといった悲観的な論調で、「黒人」「同性愛者」「アジア系」「ヒスパニック系」との関係改善を通じた支持層の拡大に目を向けた。党内では「国内の不法移民を就職困難に追い込めば、自発的に出国する」と繰り返し主張したロムニー候補の言葉を反省する声も少なくなかった。「共和党は『移民』に関する見方を根本的に変えなければならない。そうしなければ『教育』『経済』『雇用』で何を訴えてもマイノリティたちは聞いてくれない」との苦言も呈された。オバマの再選を踏まえた民主党も同様の評価を示した。白人の全有権者に占める比率は 72% に低下し、ヒスパニック系は 10% に増加する中、オバマは白人票の僅か 39% (1988 年の民主党候補デューカキス以来の低水準) で再選に成功した。白人票、特に白人労働者の票に頼らずとも、若者とマイノリティで形成される「オバマ・コアリッション」(オバマ有権者連合) だけで勝利できると確信した。保守派の著名政治評論家のショーン・ハニティも「移民について進化した。不法移民の市民権獲得への道を設けなければならない」¹⁶とこぼした。

ところが、その頃にもうひとつの事後評価が一部で注目されていた。その分析¹⁷は、有権者人口に占める白人比率の低下ではなく、地方白人労働者層、特に米北東部のメイン州から南西部のニューメキシコ州に伸びる一帯に集中する白人有権者の不在

¹⁵ Republican National Committee. (2013). [Growth & Opportunity Project](#).

¹⁶ Rachel Weiner, "[Sean Hannity: I've 'evolved' on immigration](#)", Washington Post, November 8, 2012

¹⁷ Sean Trende, "[The Case of the Missing White Voters](#)", Real Clear Politics, June 21, 2013

誤解に導かれた超党派 の移民改革

変貌の起点

がロムニーの敗因だと指摘した。1992 年大統領選で民主党クリントンのネオリベラリズムと、共和党ブッシュのエリート主義をともに拒絶し、反移民、反自由貿易を提唱した第三候補のロス・ペローを支持した白人労働者は、2012 年でも同じように、オバマのリベラリズムとロムニーのエリート主義に拒絶反応を起こし、「大企業を優先した政策よりも、通商、移民、外交において『アメリカ第一』の政策を推進しなければならない」とした。白人有権者層はもはやデモグラフィの波に飲み込まれたという共和党全国委員会の分析を否定した内容は、振り返ってみれば、2014 年中間選挙、2016 年大統領選で主題となった「経済ポピュリズム」の前兆をうまく捉えていたということだろう。

共和党の新たな方針は、2013 年～2014 年にかけて進められた移民改革法案の審議に大きく影響した。当時の移民制度は 1986 年の移民改革制御法を最後に更新されておらず（1990 年に小規模な移民改革法が成立したが）、国内にいる 11 百万人の不法移民を巡る民主党の「合法化」と、共和党の「国境警備強化」で議論は膠着していた。しかし、2012 年大統領選の敗北を教訓に示された共和党の新たな方針により、久々に打開の兆しが見え始めていた。2013 年 6 月には、不法移民の合法化手続きを設ける見返りに、国境警備や入国検証の取り締まり強化、就労ビザ制度の改革、STEM 分野の上級学位取得者に対する永住権供与、低熟練労働者向け就労ビザ制度の簡素化を盛り込んだ上院超党派（Gang of Eight¹⁸）の包括的移民改革法案が 68-32 の大多数で採択された。しかし、その頃のワシントンでは、2010 年中間選挙で台頭した右派ポピュリズム・反エスタブリッシュメント勢力の余力は完全に払拭されておらず、むしろロムニー候補の大敗はそうした勢力に復活の機会を与えていた。そうした中、2014 年中間選挙の共和党予備選では、不法移民の「恩赦」（amnesty）を容認する共和党の現職議員を狙い撃ちにした草の根運動が各地で展開していた。

そして 2014 年 6 月、バージニア州下院第 7 区の共和党予備選で、下院共和党のナンバー 2 だったエリック・カンター多数党院内総務が、国政では無名の大学教授（経済学）デービット・

¹⁸ 民主党からはベネット（CO）、ダービン（IL）、メネンデス（NJ）、シューマー（NY）。共和党からはフレック（AZ）、グラム（SC）、マケイン（AZ）、ルビオ（FL）

フリンジー派

“perfect vehicle”

ブラットに敗れ、米政界に衝撃が走った。民主党とともに不法移民の合法化を推し進めるカンターが代表する共和党支配層とそれを後押しする財界の縁故資本主義に照準を定めたブラットの選挙キャンペーンが第 7 区の白人労働者層に共鳴し、現職多数党院内総務が予備選で落選するという前代未聞の結果を引き起こした。その数週間後、カンターは院内総務職と議員をともに辞任し、移民改革法案の下院審議は暗礁に乗り上げた。そして、共和党は続いた中間選挙では、下院で 13 議席伸ばし、上院で 9 議席伸ばして多数を奪還する結果となるが、ここで注目すべきなのは、本件を起点とした共和党の変貌である。

ブラットを擁立したブライトバート・ニュース¹⁹のスティーブ・バノン（トランプ前大統領首席戦略官兼上級顧問）や、ラジオ番組の司会者だったローラ・イングラムは今では保守ポピュリストの代表格だが、当時は自由貿易と緩慢な移民制度を支持していた共和党の制圧を図っていたマイナーな過激派と看過されていた。だが、ナンバー 2 であるカンターを失脚させたことで、もはや無視できなくなっていた。移民制限派で知られるアラバマ州のジェフ・セッションズ上院議員（後のトランプ前政権初代司法長官）と同氏の上級スタッフだったスティーブン・ミラー（後のトランプ前大統領上級顧問）がバノンとともに 2016 年大統領選に向けて共和党の制圧を目的とした選挙戦略を模索し始めたのもその頃だといわれている²⁰。共和党の「移民を歓迎する大企業と自由貿易の政党」から「ネイティブリスト・労働ポピュリスト政党」への改造は、カンターの落選で一挙に躍進したと一般的に理解されている。

そして 2015 年 6 月、大統領選への立候補を表明したトランプは「メキシコが送り込むのは麻薬、犯罪、レイピストだ」「メキシコだけではない。南米、ラ米、中東からもだ」と告発した。南方からは犯罪者集団、中東からは過激イスラム。国民を守るために 3000 キロ強のメキシコとの国境に壁を建設し、国境警備の増強に加え、労働者の雇用と生活水準を守るために国内の不法移民を強制退去させると宣言した。数十年間にかけた

¹⁹ Huffington Post や The Drudge Report の創設に関わったアンドリュー・ブライトバートが 2005 年に創設した総合ニュースサイト。バノンとともに極右ニュースサイトとしての再編を手掛けるが、2012 年の再ローンチの直前に死去。

²⁰ Julie Hirschfeld Davis and Michael D. Shear, *Border Wars: Inside Trump's Assault on Immigration*. New York: Simon and Schuster, 2019, 14-18.

移民制限の試み

グローバリズムの進展で苦境に立たされた白人労働者階級はそうしたネイティビズムに共鳴し、トランプを勝利へと導いた。その後、4 年間に渡って難民やイスラム圏 7 か国からの移民の受け入れ停止（インタビューではキリスト教徒の難民を優先すると発言）、メキシコとの国境の壁の建設、国内の不法移民への取り締まり強化に着手した。

2017 年 9 月には、幼少期に親とともに不法入国した若年者（通称ドリーマー）の強制送還を猶予したオバマ前政権の制度（DACA²¹）を撤回し、そうした若者の合法化を推した民主党との対立は、史上最長の政府閉鎖²²を引き起こすほどの大問題となった。2018 年中間選挙では投票日の直前に発表された好調な雇用統計で共和党は不利な状況を逆手に取る好機を迎えるが、終盤戦の集会でトランプが強調したのは中米北部三角地帯から押し寄せてくる「移民のキャラバン」だった。

変貌を遂げた共和党

パンデミックと「法律と秩序」が注目されたはずの 2020 年米大統領選では、トランプ集会でお馴染みのスローガンである“build the wall”（壁を作れ）が“finish the wall”（壁を完成させる）に変わり、再び不法移民問題が強調された。周知のとおりトランプは再選に失敗したが、包括的移民改革に向けた不法移民の「合法化」を唱える声は党内から一掃された。さらにいえば、中南米とアジアからの移民が集中するロスアンゼルス、ヒューストン、シカゴ、マイアミ、マンハッタンなどの選挙区では、トランプの得票数が前回と比べて一貫して増えており²³、「移民だから、移民を歓迎する」という従来の捉え方も見直されている。総じていえば、「マジョリティ・マイノリティ」（少数民族多数）で共和党が実存的危機に追い込まれるという共和党支配層の読み違いは、移民制限派のバノン、セッションズ、ミラーの 3 者をブレイントラストとした「アメリカ第一」運動に政党を明け渡す結果となった。

²¹ Deferred Action on Childhood Arrivals、通称 DACA のこと。2012 年、幼少期の不法入国者の永住権取得手続きを成立するはずであった議会法案（DREAM Act）の審議が決裂したことをうけ、当時の大統領であったオバマが DACA を制定して対象者の国外追放を猶予。

²² トランプの任期中に発生した政府閉鎖は正確には 3 回だが、一般的に 2 回目の政府閉鎖といわれる 2018 年 2 月 8 日の事件では、就業時間後から翌日朝までの計 9 時間で、行政業務には影響しなかったことから、本稿では政府閉鎖とはみなさない。尚、2018 年 12 月 22 日から 2019 年 1 月 25 日（35 日間）に発生した政府閉鎖は史上最長。

²³ Weiyi Cai and Ford Fessenden, “[Immigrant Neighborhoods Shifted Red as the Country Chose Blue](#)”, New York Times, December 20, 2020.

IV. ポピュリズムと国家戦略

「アメリカ第一」から
「トランプ第一」?

上述の通り、半世紀に渡って増加した移民、ネイティビズムの進行とその勢いに乗じたトランプが共和党の不可逆的な変化をもたらしたという読みが正しければ、中長期にかけた影響は如何なるものなのか。ただ、直近では、2020 年大統領選以降のトランプは選挙不正を巡る“big lie”の一点張りで、「アメリカ第一」は実は「トランプ第一」であって、息切れになるという見方もある。もちろん、トランプ弾劾を支持した「裏切り者」は中間選挙予備選で次々落選し、トランプの存在は引き続き絶対的だが、選挙不正への拘りが裏目に出て「トランプ離れ」を引き起こしかねないという見方を最近見かけるようになった。

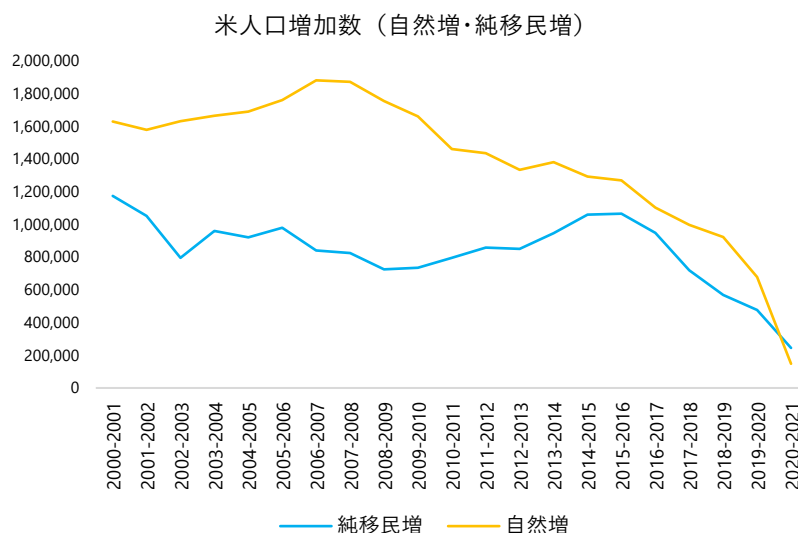
トランプなしでも進行する
「アメリカ第一」

とはいえ、2022 年中間選挙に向けて各地で実施された共和党予備選では、（不法、合法に問わず）移民の流入を「侵攻」と位置付けるレトリックが強まる一方で、移民をテーマとした政治広告も以前よりも増えている。また、共和党で 2024 年大統領選への出馬を睨むトランプ以外の候補たち、例えば、サウスカロライナ元州知事のニキー・ヘイリーや、マイク・ペンス元副大統領はトランプとの距離を置く一方で、移民に関する発言は一貫して「アメリカ第一」に追随している。とりわけ有力とされるロン・デサンティスも、現職フロリダ州知事として複数の移民制限措置で実績を積み重ねている。すなわち、共和党のネイティビズムはトランプの意向に問わず、中長期にかけて進行する可能性が高いということだろう。

ネイティビズムと国家戦略の落としどころ?

そうした中、米中対立を背景に講じられる戦略的「産業政策」で必要となる高度人材（特に STEM 分野の上級学位取得者）の確保が喫緊の課題だが、それを訴えるワシントン支配層は今の共和党とどう折り合いをつけるのだろうか。少子高齢化と純移民数の減少で米人口の増加率は 2021 年 7 月で（前年比）0.1%と、記録が始まって以来で最低に達している。主な理由は、2008 年を境に低下し始めた人口の自然増加数（出生数と死亡数の差）と、2017 年から講じられたトランプ政権の移民政策を起因に低下し始めた純移民数（入国数と出国数の差）の 2 点とされる。そうした傾向は一世一代のパンデミックでさらに顕在化したが、人手不足はかねてからの問題である。中長期にかけた結果を期待するなら、自然増加率よりも純移民の増加に向

けた政策が合理的だが、少なくとも本年においてそれに向けた超党派法案が成立する見込みはない。



“The Nation is facing a skilled labor shortage, which is undermining its productivity and innovation. Today, the United States has the smallest population coming into the labor force since the Civil War.”

Securing Defense-Critical Supply Chains, February 2022²⁴

高度人材の誘致政策、 米議会で停滞

バイデン政権発足から間もなく提案された法案では、高度人材の永住権申請で積み上がるバックログの解消策（グリーンカードの年間発給上限引き上げ、国別上限の撤廃、10年以上待っている申請者に対する永住権供与など）が盛り込まれたが、共和党のフィリバスター（議事妨害）で廃案になった。最近成立した半導体工場への投資促進を目的とした法案（Chips and Science Act）でも当初、STEM分野の高度人材に対する永住権供与条項が盛り込まれていたが、共和党の反対で削除された。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけにロシアの有能な科学者の誘致を目的とした条項をウクライナ援助金補正予算案に追加する計画も実現しなかった。この他、合法移民制度の簡素化に向けた試みは複数存在するが、共和党（特に上院共和党）の反対が解消されない限り、成立の目途はみられない。

官僚体制の改造

さらに、共和党のホワイトハウス奪還に備えて、“deep state”（リベラルに偏る官僚体制）の解体に向けた計画が進められて

²⁴ バイデン大統領が 2021 年 2 月に公布したサプライ・チェーンに関する大統領令 14017 に基づく[米国防総省報告書](#)。

「アメリカ第一」の官僚 体制構築へ

いるとの情報もある。トランプ前政権でバノン、ミラー、セッションズを中心に進められた移民制限政策に歯止めをかけた官僚体制を一掃し、「アメリカ第一」の追随者と置き換えるという狙いだ。元々から政権運営の素人で形成されていたトランプ政権で、2016 年大統領選当選という予想外の展開に不意を突かれ、政権人事対策が不備であったといわれている。発足後も、政権と官僚体制の衝突で舵取りが難航した。こうした二の舞を踏まないよう、従来の官僚人事を根底から覆すということになる。

対象は、約 200 万人といわれる連邦公務員のうち、政策の草案から推進に関わる大統領被任命者に直属する約 5 万人の官僚。通常は、政権交代とともに入れ替わるのは約 4,000 人の官庁幹部職員だが、政権運営で極めて重要な役割を果たす、いわゆる中間管理職は、連邦公務員の雇用制度に保護されており、一般的に留任する仕組みになっている。2020 年 10 月のトランプ政権末期、そうした公務員の解雇・雇用を容易にした大統領令が公布されたが、バイデン大統領の就任直後に撤回された。第二次トランプ政権に備えてその大統領令を復活させるという目論見で、既に「アメリカ第一」に忠誠な人材のリストが作成されているといわれている。計画どおり進めば、大統領の権限を大幅に強化することになり、移民制限政策の本格化や安全保障戦略への影響もそうだが、それ以前に、三権分立制を覆す問題になり兼ねず、引き続き要注意だ。

V. まとめ

トランプ政権の移民政策が中途半端に終わった今、「国境警備」「不法移民の合法化」「合法移民制度の簡素化」を交渉材料とした従来の議論に戻るといえる見方は、おそらく希望的観測だろう。

仮に新たな移民改革が実現したとしても、新移民に対するネイティブと旧移民（同化済みの移民）の捉え方が本質的に変わらない限り「解決」はあり得ないということかもしれない。もちろん、直近の純移民数の減少が今後も続くことで既に在住する移民の同化が追い付き、社会が次第に安定していくという理想は否定しない。だが、人口に占める外国生まれの比率が、1924

年移民法が成立した時期の水準に近づく中、ネイティビズムの短期的な収束は期待できない。そうなる（米国を目指す移民が当面減らないと仮定した場合）、移民の増加から生じる社会不安を軽減させる手段として考えられるのは、「調整」と「同化」だが、議論は常に「調整」（＝移民の数量的な制限と誘致のバランス）に偏り、同化を促す政策はほとんど議論されていない²⁵。

今回の中間選挙では、インフレや女性中絶権が注目されると盛んに報道される一方、移民の増加を起因としたネイティビズムの進行と、それによる共和党の不可逆的な変貌という流れを踏まえると、移民制限派の勢いは増すということではないだろうか。そうした中で、「グランド・ストラテジー」の視点から移民を取り入れようとする支配層（ワシントンのエリート、財界）の対立が続けば、どのような支障をきたすだろうか。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

²⁵ Benton-Cohen, 241